国内株式見通し

情報提供資料
2020年8月31日

マーケットの動き（2020年8月24日～8月28日）

先週の国内株式市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。
週の前半は、米国株式が堅調に推移したことや新型コロナウイルスのワクチンや治療薬に対する期待感から上昇しました。週の後半は、米中対立に対する懸念から下落基調となり、28日の安倍首相辞任報道を受けてリスクオフ姿勢が強まったことで、ほぼ横ばいで週を終えました。

投資環境見通し（2020年8月）

国内株式相場は下値は限られるも上値は重い

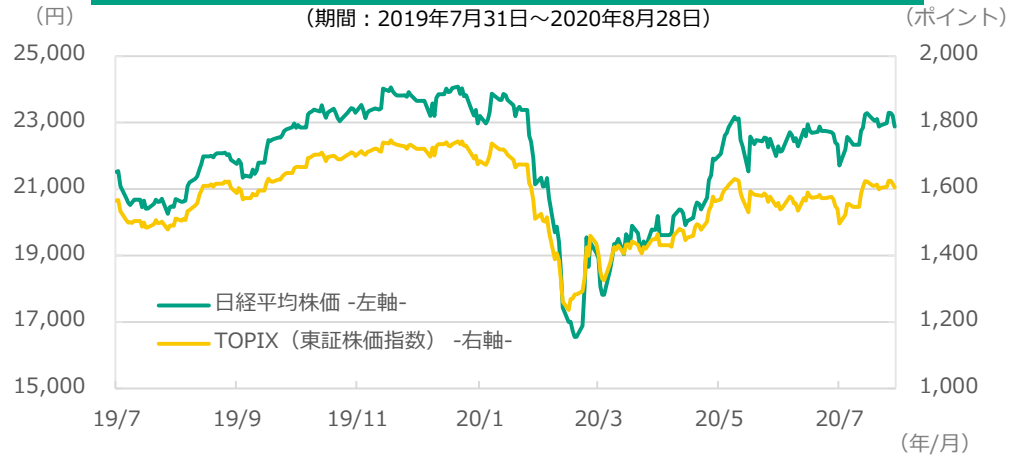
国内株式相場は、海外株式市場に比べ割安感があることに加え、下落局面では日銀によるETF買い入れも予想されることなどから、下値は限られるとみています。一方、実体経済については、個人消費や企業の設備投資に対して慎重姿勢がみられることや、アジア地域で需要が伸び悩んでいることなどもあり、他の先進国に比べ景気回復ペースは鈍くなると考えています。さらに、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い経済活動が再び鈍化する懸念もあります。当面の国内株式相場は、下値不安は小さいながらも足元の経済環境から上値の重い展開を予想しています。

	8月28日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,604.87	0.05%	2.28%	6.22%	7.68%
日経平均株価	22,882.65	▲0.16%	0.99%	8.23%	11.73%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202008_outlook.pdf

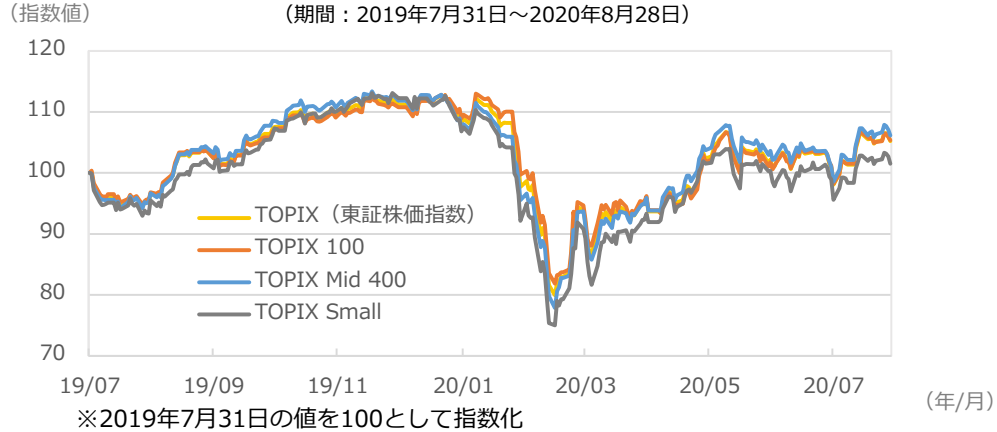
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



※2019年7月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2020年8月31日

マーケットの動き（2020年8月24日～8月28日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇し、S&P500種株価指数は最高値を更新しました。
27日の国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）において、FRB（米国連邦準備理事会）議長の講演で示される今後の金融政策指針への期待が市場を支えました。
欧州株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長講演を受けてドル安・ユーロ高となったことも影響し、週後半にかけて株価が下落しました。

投資環境見通し（2020年8月）

外国株式相場は強弱材料が交錯し、方向感に欠ける展開

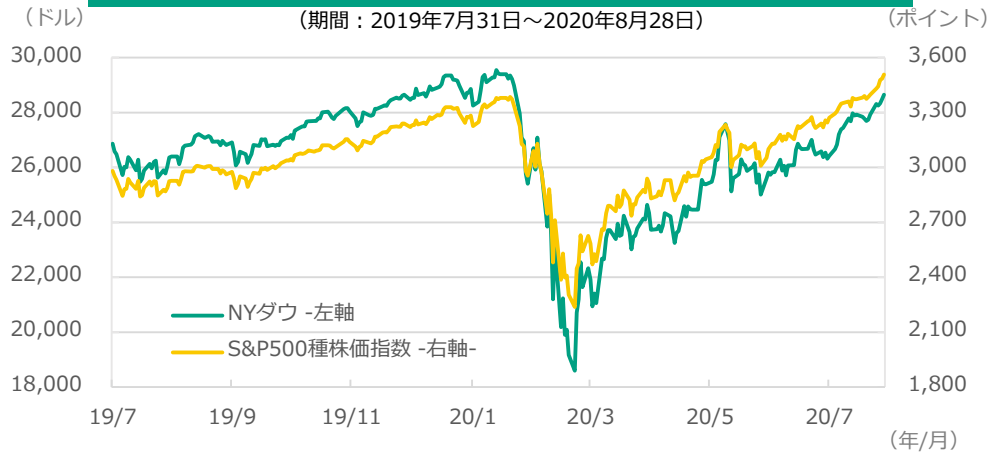
外国株式相場は、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が広がる中、実体経済の回復には当初の想定よりも時間を要するとの見方が強まっていますが、各国中央銀行による異例の大規模金融緩和や財政支出による流動性供給を背景に、下値を切り上げる相場展開が続くことも考えられます。また、米国企業決算が事前の予想以上に堅調なことや欧州経済の改善期待が高まっていることもプラス材料と考えられます。一方、米国では景気回復ペースが鈍化しつつある中、失業保険特別給付が満額で延長される可能性は低いとみられ、議会内での合意内容次第では、個人消費の下振れが懸念されます。外国株式相場は強弱材料が交錯し、方向感に欠ける展開を予想しています。

	8月28日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,508.01	3.26%	9.00%	18.75%	21.47%
NYダウ	28,653.87	2.59%	8.62%	12.77%	10.05%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202008_outlook.pdf

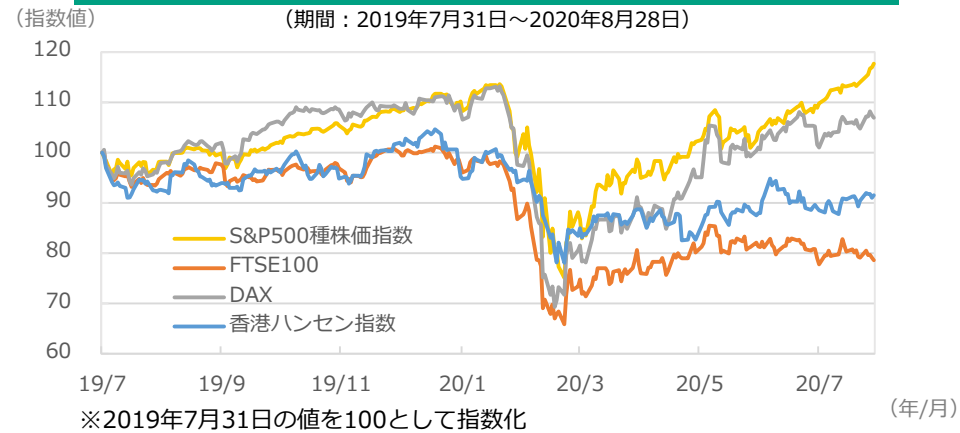
米国株価指数の推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



主要国株価指数の推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



※2019年7月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2020年8月31日

マーケットの動き（2020年8月24日～8月28日）

先週の国内債券市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。
25日の20年国債入札は投資家の強い需要が見られ堅調な結果となりましたが、27日の国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）前後の米国金利上昇や、28日の安倍首相辞任報道を受けて国内金利は上昇し、ほぼ横ばいで週を終えました。
クレジット市場は引き続き堅調な需給環境が継続しました。

投資環境見通し（2020年8月）

長期金利はレンジ内で推移

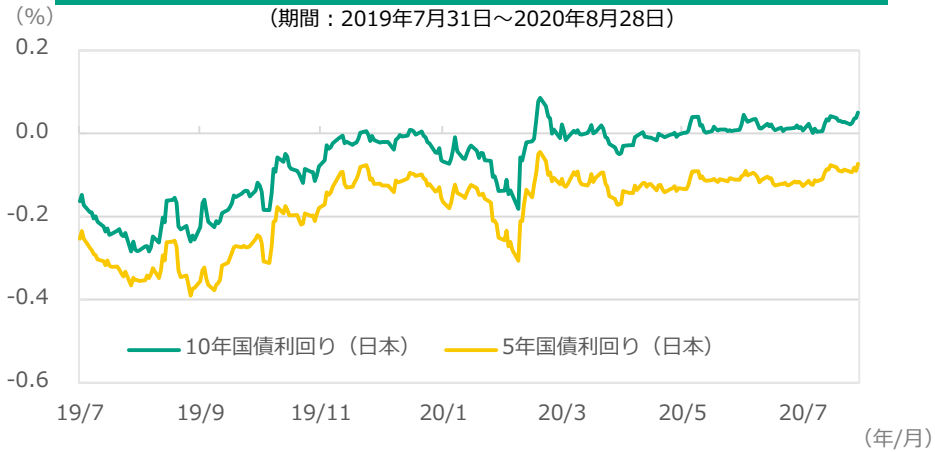
日銀は7月の金融政策決定会合で、市場の予想通り金融政策の維持を決定するとともに、「新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」とのフォワードガイダンスを提示しています。ただ副作用への懸念からマイナス金利の深掘りは困難とみられ、引き続きYCC（イールドカーブ・コントロール）が継続されるとみています。また、新型コロナウイルス対策の大規模な財政支出に伴う国債増発が超長期ゾーンを中心とした金利上昇圧力になると考えられますが、日銀は国債の無制限買入を決定していることから、大幅な金利変動要因とはならないと考えています。長期金利は引き続き狭いレンジ内での動きになるとみています。

	8月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%）（変動幅）	0.05	0.02	0.03	0.19	0.33
NOMURA-BPI総合（騰落率）	385.66	▲0.13%	▲0.40%	▲2.30%	▲3.13%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202008_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）

※2019年7月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2020年8月31日

マーケットの動き（2020年8月24日～8月28日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。
27日の国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）にてFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演で示された、金融政策の枠組み変更による現行の緩和的な金融政策の長期化を好感し、リスクオンの展開となりました。
ドイツ国債市場もおおむね米国と連動する推移となりました。

投資環境見通し（2020年8月）

長期金利は、米国、ドイツともに方向感に欠ける展開、欧州周辺国では上昇圧力が抑えられる

米国：長期金利は、財政拡張による国債増発、投資家のリスク回避姿勢の後退から、中期的には上昇方向とみています。ただし、足元では新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念に加え、追加失業給付の縮小が予想されており消費の停滞・息切れに対する警戒感が残ることから、短期的には金利低下圧力が高まることも考えられます。当面は強弱材料交錯から方向感に欠ける展開を予想しています。

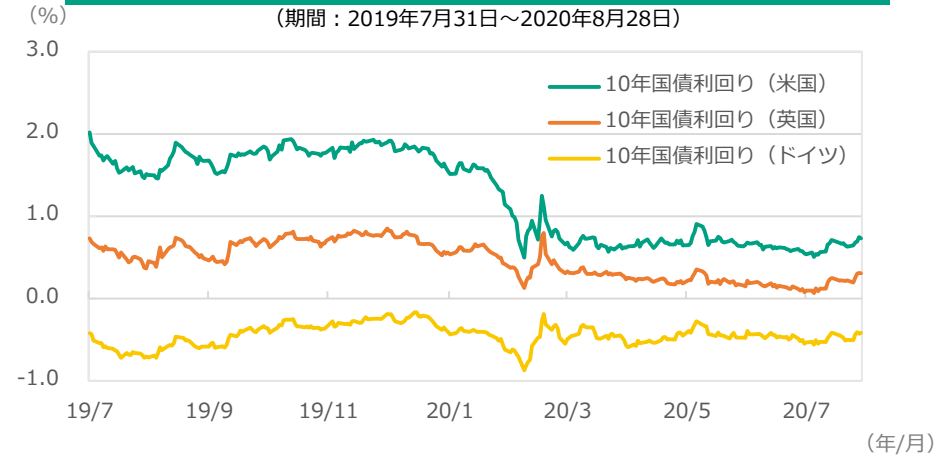
欧州（ドイツ）：ドイツ長期金利は米国と同様に方向感に欠けるとみられますが、周辺国についてはECBが量的緩和政策を続ける中、EUによる復興基金創設に関して合意されたことから、長期金利は短期的に上昇圧力が抑えられスプレッドは縮小に向かうと予想されます。

	8月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	0.73	0.10	0.15	▲0.41	▲0.73
FTSE世界国債インデックス除く日本、円ベース(騰落率)	492.65	▲0.69%	0.24%	3.10%	6.42%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202008_outlook.pdf

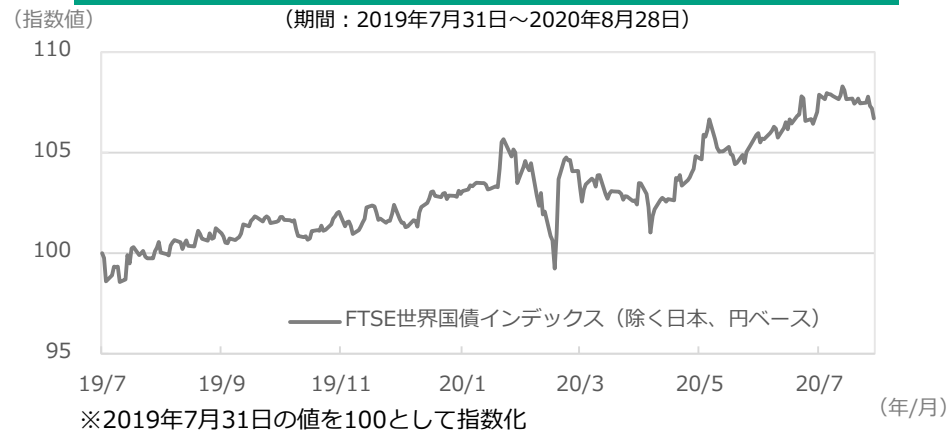
主要国国債利回りの推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



FTSE世界国債指数の推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



※2019年7月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2020年8月31日

マーケットの動き（2020年8月24日～8月28日）

国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
週の前半は、投資家のリスクオン姿勢の強まりによる国内株式市場の上昇が波及しましたが、週の後半は、米中対立への懸念や安倍首相辞任報道を受けてリスクオフ姿勢が強まり、東証リート指数は前週末比で0.15%の上昇で週を終えました。
セクター別では住宅セクターや商業・物流等セクターが下落した一方、オフィスセクターが上昇しました。

投資環境見通し（2020年8月）

利回りを追求した資金流入により、徐々に回復基調へ

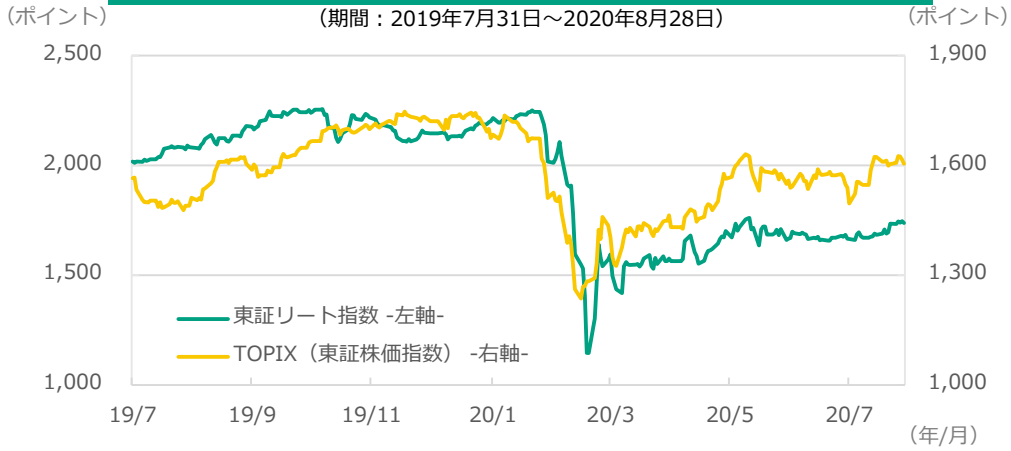
ホテルリートや商業リートでの業績悪化は懸念されるものの、他セクターの事業環境は現時点では大きな変化はないと見ており、大幅な減配やクレジット市場の悪化、新型コロナウイルスの影響の長期化を織り込んだ現在の東証リート指数は割安であるとみています。利回りを追求する資金の流入が期待され、徐々に回復基調に戻ると予想されます。

	8月28日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証リート指数	1,737.58	0.15%	3.68%	▲13.87%	▲16.88%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,604.87	0.05%	2.28%	6.22%	7.68%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

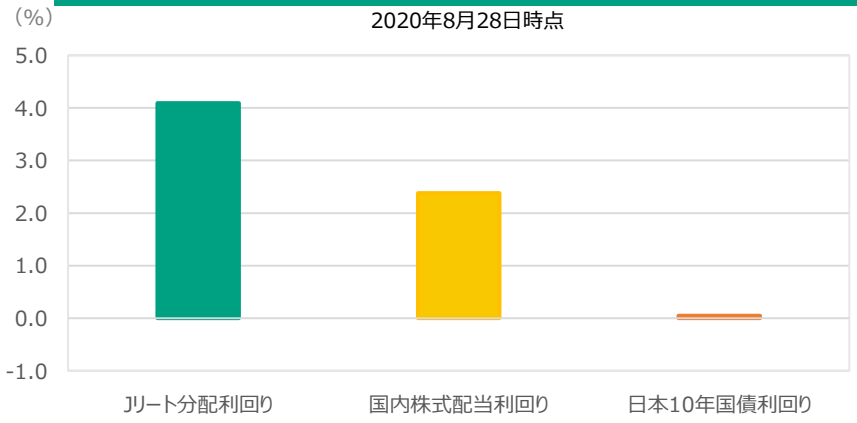
東証リート指数、TOPIXの推移

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



国内各種資産利回り

2020年8月28日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

為替見通し

情報提供資料
2020年8月31日

マーケットの動き（2020年8月24日～8月28日）

為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。
主要通貨の対米ドルに対する全体的な値動きは、27日の国際経済シンポジウム（ジャクソンホール会議）でのFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて、米ドル安の流れとなりました。対円での米ドルは、安倍首相辞任を受けて政治不安定化が材料視され、下落に転じました。
ユーロは、対円・対ドルともに上昇しました。

投資環境見通し（2020年8月）

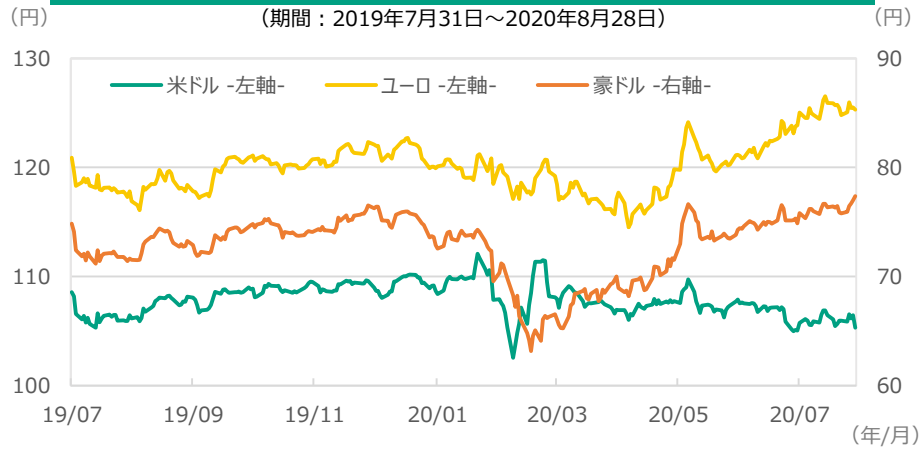
米ドル：米中対立に対する懸念から、下げが意識されやすい
米ドル：米国では、新型コロナウイルスの感染急拡大に対する警戒感が広がっています。日米ともに短期金利の低下余地が限られる中、当面はFRBの資産拡大に加えて米中対立の激化に対する懸念から、米ドル安が意識される展開になるとみています。
ユーロ： 財政基盤強化によって信認高まる
ユーロ：実体経済の緩やかな回復がみられる中、EUによる復興基金創設が合意に達したことを受けて、ユーロに対する信認は財政基盤強化によって高まると考えられます。当面はユーロ高が意識されるとみています。

	8月28日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	105.31	▲0.65	0.33	▲2.56	▲0.60
ユーロ/円	125.29	0.48	2.17	6.81	8.00

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202008_outlook.pdf

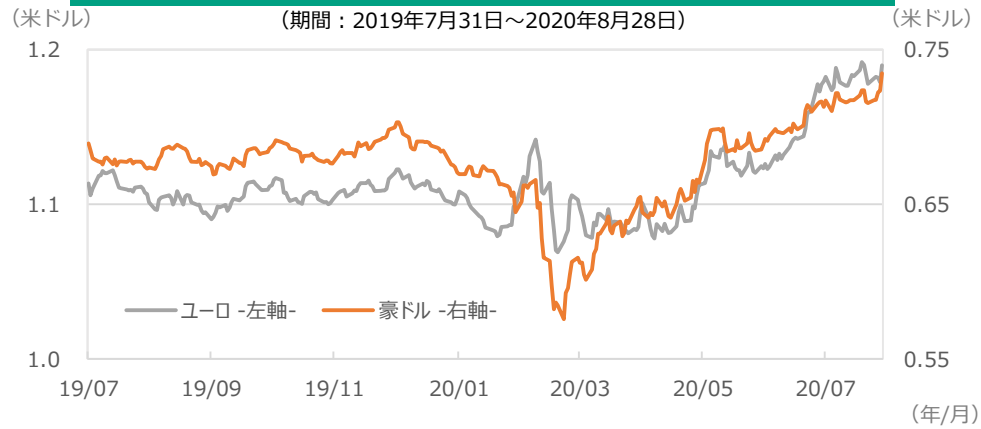
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2019年7月31日～2020年8月28日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証ＲＥＩＴ指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会